

第 6 回定例教育委員会 会議録

開催月日 令和元年7月17日（水）

開催時間 午後 3 時 00 分から午後 4 時 30 分まで

開催場所 教育委員会室

出席委員 教育長 市川 満
教育長職務代理者 野田 清紀
教育長職務代理者 武者 稚枝子
委員 三塚 憲二、加藤 正芳、佐藤 喜美子

出席職員 教育次長 齊木 邦彦
教育監 青柳 達也
学力向上対策監 初鹿野 仁
次長（総務課長） 小田切三男
福利給与課長 小尾 一仁
学校施設課長 後藤 宏
義務教育課長 中込 司
高校教育課長 廣瀬 浩次
高校改革・特別支援教育課長 本田 晴彦
社会教育課長 保坂 哲也
スポーツ健康課長 丸山 正雄
学術文化財課長 村松 久
総務課総括課長補佐 小泉 治明
政策企画監（総務課課長補佐） 清水 康邦
総務課課長補佐 小林 宏行
総務課課長補佐 入倉 俊幸
総務課副主査 渡邊 勲

義務教育課 三澤 明生
課長補佐
高校教育課 小林 智
人事管理監 小俣 達也
局付主幹
高校改革・特別支援教育課
課長補佐 中村 尚志
スポーツ健康課 雨宮 康
課長補佐 田中 光一
主査
総合教育センター 河住 悦久
次長 笠井 さゆり
副主幹・指導主事

傍聴人 0 名

報道 12 名

会議要旨

〔 教育長開会宣言 〕

議案第22号、議案第23号、その他報告（10）から（12）については、個人情報に関するものであるため非公開としたい旨が教育長から発言され、出席委員全員が了承のうえ非公開とした。

1 議 案

第 20 号 峡南地域新設高等学校の校名について

〔説明〕 高校改革・特別支援教育課

三塚委員

県民にアイデアを募るといって募集をして、6,605件。そのうち、バッティングしているものもあるだろうから2,192件。どのような内容だったのかということ、多分その委員会の時に県民から出て来たその意見がプレゼンされて、そしていろんな意見の中で落とすものは落としたというところがあるんじゃないかと思うが。その辺の経緯が分かりかねているので、分かる範囲で構わないのでお知らせいただければ。

- 本 田 課 長 教育委員会の内規で決めている。既存の高校の名前を使わないとか、その高校の名前を類推するような名前。例えば今回であると増穂川みたいな形で、増穂と市川の川がひっついたようなそういったものははじいていき、あと一般的な常識に鑑みて、例えばカナカナであるとか、長い名前である、名称であるとか、そういったものはじいて、その中から事務局のほうで学校にふさわしいとか、県民に親しんでいただくとか、生徒に親しんでいただけるような名前を選定、絞り込んだという経緯。
- 三 塚 委 員 そうすると例えば今まで使っているような名前は、今までの経緯、いろんな学校の名前的には、そういうのは使えないことになっているという、これは規約みたいなものはないけども、内規的な形でそういったものがずっときている。だから今回も外したというふうな解釈でよろしいか。
- 本 田 課 長 そのとおり。
- 野 田 委 員 確かに6, 605件から絞るには、何かの決めがなければ到底絞り込めない。ただ、ちょっと疑問に思ったのは、絞り込む条件というのが、公募の際にちゃんと見えていたかどうか。
- 本 田 課 長 その部分というのは特に示していなくて、やはりいろんな、これはだめ、あれはだめという条件を付けてしまうと自由な発想ができなくて、逆に何を応募すればいいかというようなことになってしまいかねないということがあり、これまでも同様にそういった、どれをはじくというようなことまでは特に示さないで公募している。
- 三 塚 委 員 やっぱり自分は募集したいなと思って自分なりに一所懸命考えていたけども、これがやっぱり抵触していたと。細かい縛りまでは出す必要はないけども、ガイドラインみたいな形で出せないか、今後の課題として検討したほうがいいのかなと。
- 本 田 課 長 今回の検討会で反省する点であったと思う。
- 武 者 委 員 この6, 605件の中での内訳、一つの地域に偏ったり、年代的に偏りがあったとかということはないか。
- 本 田 課 長 地域というか、一番募集が多かったのは峡南というのが450票ほどあった。あとは市川総合であったり、峡南総合とか、そういった名称があり、おそらくそれはその地域の方々なのかなとは思っている。あと年齢的には、6, 605件のうちの500ぐらいが一般の方で、あとは中高生。
- 加 藤 委 員 結果的に2校に絞られて、地域的な思考で呼ぼうとしているものと、学問の未来の展開をしようという名前とに分かれている。だからここでもう絞り込まないと、いろんな質問をしてもしょうがないのかなと思う。
- 本 田 課 長 青洲については、すでに青洲公園、市川の三郷町にある青洲公園とか、青洲堤そして青洲橋というものがあるので、ある程度のその地域性もあるのかなとはこちらでは考えている。
- 佐 藤 委 員 ちょっと質問が戻ってしまうが、中高生が一番多く出したきたということで、中高生の希望した名前というのは何か特徴はあるか。
- 本 田 課 長 結局、旧校名を使った名前が多かったように思う。
- 市川教育長 意見を集約すると、事務局のほうからは公募の仕方についてはなるべく制限を課さないで、自由な発想のもとに出してもらおうというのがこれまでの考え方であったが、せっかく考えてもらったんだけど採用できないということが出てくる。そこはもう少し考えておく必要があるのではないかとということなので、次の課題としてはなるべく明文化していく。それではこの2校についてそれぞれの委員各位のご意見を聞かせていただきたい。

- 佐藤委員 私は富士川町、市川三郷町、身延町という3町にそれぞれにあった伝統校を、その特色を生かしながら県立で新設されるという高校名ということ、山梨県を広域的に見て山梨の南に位置する新設校であるということ、梨南高校という案に私は賛成をしたいと思う。
- 加藤委員 自分は非常に日本的にも山梨県の中においても相当人口減少というのが進む、その時に、地域を追うか、あるイメージを追った地域と学問の発展で追いかつということと考え、私は青洲という形でみんなに期待を込めた形で呼んでもらえばなというふうに支持したいと思う。
- 武者委員 私も学問の拠点となった青洲分校というこの由来が非常に好感を持って、新しく未来を作っていく山梨の高校生が青洲高校ということで新たに学んで羽ばたいていく。この青洲という、この青というイメージも非常にいいかなと。また洲の字の、ここにも書いてあるけれども、洲の中に囲まれた地形というところも合致するので、私は青洲高校がよろしいかと思う。
- 三塚委員 青洲というほうが何かロマンがあるという気がする。それでやはりその青洲分校から持ってきた、いろんな意見があったことは存じ上げているが、青洲分校から持ってきたということで、子どもたちがこれから大きく学問をしながら羽ばたいていく。広がりがある言葉だなと、それからロマンがある言葉だなと思うので、僕は青洲がいいんじゃないかというふうに思う。
- 野田委員 青洲、梨南、どちらも響きがいいが、私は青洲のほうが地域的に青洲堤でしたか、何かそういう橋があったりとかということで、使われているけれども、より広域になったところから人が集まってくる、学生が集まってくる時に、その言葉に対して愛着を感じるかどうかというところにちょっと疑問がある。梨南というのが、やはりJAでも梨北みたいのがあるとおり、梨南というのが、ああ山梨の南側にあるんだなという位置的なものも分かりやすいし、むしろ他県から今度新しい高校のこういう仕組みができたとするには、イメージ的にはいいんじゃないかなと。ましてや、他県から見た時に、この青洲高校ってどこにあるのか、どこの県の高校なのと言うけども、梨南になれば、ああ、山梨の高校で分かりやすい部分であれば、やっぱり将来広域的にリニアも通ることだし、学生も集めなければならぬ時代も来るかもしれないということを考えたら、将来的な発展を見たらやっぱりより広いイメージを持つこの梨南のほうが良いと思う。
- 市川教育長 以上、5名の委員の方からの意見があった。
今の段階では青洲が3校で梨南が2校。私も教育委員の一人ということで、青洲と思っているので、単純に数ということになると青洲が4、梨南が2ということで、教育委員会とすれば青洲ということの校名にしたいと考えている。何か委員、補足する意見は。

【原案どおり決定】

第21号 峡南地域新設高等学校の工業科・商業科の学科名について
〔説明〕 高校改革・特別支援教育課

- 野田委員 普通科以外は全部異論がある。と言うのは、機械工学科、土木工学科って、工学と呼べるほどの高度な技術を学べるのか。そして、ビジネス探求科ってあるが、探求科って何を探求するのか。それであれば観光ビジネス科の文章の中にもあるように、観光ビジネス科としたほうが、山梨としては観光産業を押し進めなければならぬので、分かりやすいのではないかと思う。二つの工学というのは、工学レベルまでの技術とか知識とかを学べるのかどうか。後ろのほうは、はっきり出したほうが分かりやすいと思う。その辺りなのか。

- 本田 課長 機械工学、土木工学に関しては、今は都留興譲館高校も同じような工学科を付けている。全国の工業高校の学科を見ても、機械工学、土木工学を付けている学校というのがある。調べてみると、工業を学ぶを工学という形で説明されている。より高度にするということで、今回はその工業、機械がものづくり、土木がまちづくりというスタンスで、デザインという、デザインを勉強することも入れて少し工学という方へ向けていくということは工業科で考えられていること。あとビジネス探求科は、カリキュラム自体がもうビジネス、全国の流れがそうであるということも一つ。富士市立高校にも同じように最近ビジネス探求科というのができ、やっぱりそういう流れがある。観光ビジネスに関しては、カリキュラムの中にビジネス探求科、起業家を育成していくということを中心に置いているので、地域に人材を活用するというので、そういうことで観光ビジネスというのを外して、大きくビジネス探求科ということにしたということ。
- 市川教育長 探求ということについてももう少し詳しく。
- 本田 課長 基本的に今までの商業科のカリキュラムはマーケティングというのは選択科目だったのだけれども、今回新しい学校においては、マーケティングというものを全員履修させていく。まずそれを踏まえた上で科目を選択していく。そういう中で課題研究とか、探求活動を大きく広げていって探求していくということでビジネス探求科ということにした。まずそのベースとなるところで全員にマーケティングを学ばせるということがベースにある。
- 野田 委員 大学なんかで例えばその基礎を1年でやる。2年間で発展的なものをやるみたいなプログラムがある。例えば1年はそれでいいよと。だけど2年目、3年目だったら観光に特化して、例えば英語の度合いを増やすとか、それから旅行の斡旋業者みたいな、そういう資格を将来的に取れるとか。あるいは観光科がある大学へのルートが開けるとか。何かそういう特化していかないと、ただ単に名前付けただけでは興味を持たないと思う。ましてや子どもたちがそのビジネス探求科って言われたって、中学生がそれを聞いて分かるかということ。
- 武者 委員 1年生で入る時はビジネス科というふうな形にして、そこから2年生以降で選択というほうが中学生でこのビジネス探求科にしようか、情報化にしようか分けるというのは、かなり説明会でもなかなか説明し尽くせないかもしれないと思うが、いかがか。
- 本田 課長 説明が不足していた。工業科にしても商業科にしても、新しい学校は一括募集をする。工業科で一括募集、商業科で一括募集をして、多分土木工学は何をするか、機械工学科は何をするかということをもまず勉強して、全ての学科を勉強して学科を選定していく。商業科においても一括募集で、商業科というのに入る。そしてまず商業というのを勉強し、その中で2年からビジネス探求、ビジネス情報科に分かれていく。中学生の段階で選択するわけじゃないということ。
- 野田 委員 要するに大学で言えば1年が教養課程で、2年から上が専門課程みたいな、そういうふうな形になるということか。それは選択の自由はあるか。
- 本田 課長 はい。
- 野田 委員 偏ってもそれは受け入れられるのか。
- 本田 課長 調整はするかもしれないが、一応勉強して、自分で興味のあるほうを選ぶということで一括募集ということにしてある。
- 加藤 委員 これは山梨県以外の先進県でもみんなそういう方向で大体やっているのか。

- 本 田 課 長 県内の工業高校を見ても韮崎工業が一括募集している。
- 三 塚 委 員 大学との連動性が取れるのか。子どもたちが大学に進学していく時に、その大学とうまく連動を取るようなルートが作れているのか、それとも今後作っていくのか。
- 本 田 課 長 まだそういう連動は作っていないが、機械工学科の生徒たちは専攻科もできるので、その辺のところを考えていかなければいけないかなとは思っている。

【原案どおり決定】

- 第 22 号 山梨県スポーツ推進審議会委員の委嘱・任命について
 [説明] スポーツ健康課
 (非公開)

【原案どおり決定】

- 第 23 号 職員の処分について
 [説明] 高校教育課
 (非公開)

【原案どおり決定】

2 報 告 事 項 な し

- 3 その他報告
 (9) 「やまなし文化部活動ガイドライン」の策定について
 [説明] 義務教育課

市川教育長 これまでは運動部の活動ガイドラインがあったが文化部はなかった。一方で文化部の中でも吹奏楽等において長時間の部活動というのがあるということで、今般文化庁のガイドライン等を参考にしながら作ったというもので、基本的には運動部と考え方は同じだと。ただし文化部が運動部以外という、かなり広範な決め方なので、これについては多様性を重んじた活動をするようにということ、ここについては特記をしたということによろしいか。

中 込 課 長 はい。

三 塚 委 員 30年12月に文科省のほうからガイドラインが出て、各都道府県の状況はどうか。

三澤課長補佐 各都道府県の状況だが、詳しい状況は把握していない。各都道府県のほうではこのガイドラインとか文化部活動の在り方のものを示すようにということで行われているので、本県においてはこれを策定したが、まだ他県の状況はまだつかんでいない。

三塚委員 できれば各都道府県の状況も調べて、情報を収集しておくべきだというふうに思うので、是非やってほしい。

三澤課長補佐 承知した。

佐藤委員 一都九県では文化のガイドラインもすでに作成しているという県も若干だがあった。これから考えるという県が圧倒的だと記憶している。質問ではなくて、これからの方向性ということで聞いていただきたいのだが、公立や県立の高校に人事異動がある。それでハイレベルな部活動を指導している先生が異動した時に、残された生徒のショックというか、それがすごく大きくて、一都九県でも話題になって、わざわざその県立高校を選んで、その顧問の先生に指導を受けたくて学校まで選ぶんだけど、4月からその先生がいなくなってしまう。そういう事態もあったということを知っている。将来的なことを考えて、先生方を少し開放してあげないと、余りにも山積したいろんなことへの対応で、かなり疲弊してしまう。それでハイレベルな顧問の先生が担当しているような部活動は、できるだけ地域に委ねるような形で、地域の専門家をもっと学校に入れるか、もしくは学校外のどこか拠点を決めて、そこでこの中学校でも、どこの高校でも、やりたい生徒が集まって、そこで活動指導を得られるような、そういう形に将来的になっていって欲しいなということをお願いしている。そういう形ができるような方向を探っていただければありがたいと思う。先ほど合同部活動の取り組みの推進であったんですけど、少子化が進んで、もう必要に迫られてそういう状況にもなるのかもしれないというふうに思うので、できるだけ早い段階でそういうことが自然にできるような形に持っていけないかなというふうに思う。個人的には部活動の教育的な効果とか、そういうのが大きいことも一つはすごく分かるんだけど、どこかで何かを削っていかないと、新しい学習指導要領、来年、再来年って全面実施になるのに、先生方の本来の業務に使える時間を保障してあげてもらいたいなということをやっている。

武者委員 OB、OGを使うというのも一つの手かなと思う。ある中学が吹奏楽で全国一位、金賞、銀賞を連続して取っていたという時期があって、今でもその指導していた先生が吹奏楽団というのを作って、地域で発表会とかをしている。自分の同級生なんかはまだ楽器を吹いたり、弾いたり、そういったOB、OGをうまく使うというのも一つの手かなと思った。あと、もう一つ。学校の吹奏楽の先生と話した時に、大会の見直しという、ここがすごく難しいんだという話をしてた。新たな大会に出るという時はすごく簡単なんだけれども、いざ毎年やるよう大会には出ないというのを、先生としてはそうしたいけれども、子どもとかPTA、保護者の方がそれをなかなかうんと言ってくれない。その説明が難しいということをやっていた。大会の見直しといったところ、環境整備といった時に部活動の先生が一人で抱えるのはかなり難しいので、方針が作られると、こういうことがあるので大会を見直すということで、何か県なんかでもそういった援助ができれば。例えばPTAの方にもそういう配布物を配布するというようなことなんか、あと説明して回るなんていうのも一つの手かなと思ったところ。

- 中 込 課 長 教員以外の方を使うという点では、先ほどの部活動指導員ということで、県からも補助を出して導入しているの、その対応が一点。あともう一点は、退職教員が再任用としてその学校に継続して勤務することで、合唱とか吹奏楽を継続して持つことができる体制も取っている。あと地域の方の力を使うということで、いきいき教育ということで、免許を特別に出して週に何時間とか、音楽だけではなく農作業とか、様々な伝統工芸とか、そういうものもやっているの、今のような地域の方の力を使うということは非常にこれから重要になってくると思うので、いろんな面で検討していきたいと考えている。あと、もう一点あった、大会の見直しだが、こちらは非常に難しいということで、山梨のガイドラインに載せる時に文化庁ではもう少し大きい団体から見直しをなささいということが書いてあるんだが、山梨のガイドラインにそこを書いても、必ず全国の組織が関わっているの、その辺りからある程度検討していくことがないと、なかなか難しいところ。ただ地域のお祭りとか、フェスティバルに呼ばれていくということはあるので、その辺りは精選しながらということ、もちろん地域でも繋がり大事にしながら対応していく必要があると思っている。
- 市川教育長 佐藤委員の指摘というのは、多分運動部とも同じことなんだけど、子どもの数自体が減っているの、学校の中で完結して、閉じたところで活動というのは今後無理になってくる可能性があるよねと言うのが、例えばこれまでの学校の中で閉じた部活動ということから若干発想を変えていくことも必要なんじゃないかという指摘。今日明日ということではないかもしれないが、いずれそれは間違いなく出てくる話なので、これはスポーツ全体もそうだが、部活動の持続可能性をどうしていくかということについては、これは大きな問題であるということだろうと思う。
- 三 塚 委 員 さっきの話で、県で解決できるような問題じゃないよねと。その辺もやっぱり今後都道府県でまとまってそういった課題にやっていかなければいけない部分じゃないかなと思う。もう一点、聞きたいのは、各市町村の教育委員会がこれに沿った形で文化部活動方針を策定する。今日からこれがスタートするわけだけでも。それは例えば期限を決めているのか。それとも期限を決めていなくて、市町村の教育委員会に任せているのか。その辺をちょっと聞かせてほしい。
- 中 込 課 長 当初は今年度4月から策定ということを考えてたんだけど、もう少し広く意見を聴いてスタートしたほうが良いということでこの時期まで検討した。なるべく早く策定が進んでいくことが望ましいとは思っているが、もう今年度スタートしているので、ただ一点は運動部活動のガイドラインが回っているので、それにほとんどの学校は準じて行っていると思っているが、少なくとも来年度4月からはスタートできるようにということで、市町村には働き掛けをしていきたいと考えている。
- 加 藤 委 員 逆に校長の負担がすごく増えていくじゃないのか。
- 中 込 課 長 校長は管理が義務、仕事なので、その辺りが負担にならないよう、上手な管理をするよう、管理者研修の時に話をしたい。

野田委員

先ほど佐藤さんがおっしゃったように、今学校内で収まっていることを地域との連携でというのはやっぱり必要だと思う。ある方が、ムササビの生息域の研究をずっとやっていて、地域の方々といろいろやっている。そうすると地域との連携もできるし、地域の自然を守ろうという意識もできるから、そういう方向へ物事を進めていくというのは必要だと思う。あとビオトープとって、自然観察のそういう生態系をその中に模擬的に残した上で、その一つのものがどう変わっていくのか。環境が変わればどういふふうに生物が栄枯盛衰じゃないけど流れていくか。それを自然の中に残すということだと、まあ1年や2年じゃない。ある一定期間の中の研究だとか観察がないと、そういうものできない。でもそれは学校だけでもできないし、地域と一体化していかなきゃ、山梨なんか特にそういう傾向の自然観察部なんていうのもあっても面白いのかなと思う。ただそれには、その知識を持った先生の、教育以外のそういう文化部的な要素を盛り込んだ、何か先生も講座を受けて、その指導ができるような方向になっていく。これから運動部よりもはるかに文化部のほうが多様性があると思う。これから例えばパソコンのプログラミングクラブとか、あるいはビジネス起業クラブとか、あるいはFXで株の取引のクラブとか、できるかもしれない。でもそれが先生たちの付け焼き刃でやってもしょうがないから、こういう指導もできるよねという、先生も楽しみにできるようなクラブ活動があっても面白いのかなと思うので、その辺はまた検討してほしい。

【了知】

- (10) 山梨県立美術館協議会委員の委嘱について
〔説明〕 学術文化財課
(非公開)

【了知】

- (11) 山梨県文学館協議会委員の委嘱・任命について
〔説明〕 学術文化財課
(非公開)

【了知】

- (12) 山梨県考古博物館協議会委員の委嘱・任命について
〔説明〕 学術文化財課
(非公開)

【了知】

- (13) 2019年度山梨県学力把握調査結果の概要について
〔説明〕 総合教育センター

- 佐藤委員 例えば分析の考察の中で、国語では根拠を明確して自分の考えが書けているということで、ずいぶん長くそれができなかった。それが改善されているということは、先生方のすごい大きな努力だったと思う。
- 一方で、資料4で内容を正確にとらえていくということに問題があるということで、できるだけ新聞とか、タイムリーに図が出たり、表が出たり、そして自分たちの地域の身近な問題のような、そういうことを普段から生徒たちを近づけていくというふうな工夫も、ぜひ提唱していかれるといい。それからピックアップ問題はかなり長く県教委で工夫していて、現場に流しているんだが、その実際、実施率というか、先生方がどのぐらいこれを活用しているかということの追跡みたいなものはされて、もしいたらその辺をちょっと教えていただきたい。
- それから教育センターの指導主事の先生方が学校訪問をかなりしていると聞いて、その時に個々の先生方の授業を見てきて、校長先生に報告している形で話をしているということを知ったが、校長先生がそういう個々の評価をしたものを個別に面談等をして、学校長として先生方を育てるという意味で、どれぐらいお話が普段できているのかも探してほしいと思った。
- 河住次長 昨年度ピックアップ問題を回収して、県内小中学校250校中、227校でダウンロードしている。そのほか、先ほど学校訪問で指導主事が直接紙のものを配布するという取り組みを行っていきまして、結果は100パーセントに近い学校でピックアップ問題を手にしております。またピックアップ問題も今日持って来たんですが、工夫をしております、普通に面積を求めるだけの問題と、面積の求め方を記述するという問題、二つをペアして出しまして、どちらの力も必要ということをお先生たちに伝えていくということで、こんなふうに工夫をして作っている。
- 中込課長 昨年度からセンターの改変があり、義務教育課だけではなくセンターの指導主事が中心になって学校訪問を行うということで、今回の分析もセンターがメインとなって行っていて、学力状況調査についてもセンターが基本的には分析をして、その施策とか実施については義務教育課が行うということで連動しながら、大学とも分析を連動して行っているの、そういう点ではさらに進めていきたい。
- さらに問題の背景には何があるかということで資料を作っており、これも学校に配っているの、こちらでも活用している。さらに、読解力と記述力を上げるということで、各社の新聞を教材として、それに対して図と関連しながら読むとか、さらにどんなことを話しているのかというところを的確にとらえて、さらにその図で構造的にとらえたあと、それを自分の考えを書くとか、考えるということと記述をすることで、読解力の向上させる取り組みに活用している。この教材は縦版になっているので、横に広いほうが書きやすいということで、今年後はA4横開きで作っていて、小学校5、6年生、中学校に配っており、今年度学力状況調査の中3は新聞が出たので、こういうものが活用されればさらに効果が出る。
- 野田委員 この問題は山梨独自の問題なのか。
- 中込課長 これは山梨の問題。
- 野田委員 他県との比較はできないものになるのか。
- 中込課長 他県とは比較はできない。ただ、全国学調と同様の問題を、ほぼ似たような傾向の問題を使っているの、誤答ですとか無回答率というのは、そちらを分析した上で作っているの、ほぼほぼ同じような傾向でとらえることができている。
- 加藤委員 正答率が60パーセント以上になっている。この点は評価しているの。

中 込 課 長

一応問題の想定とすれば6割を目指して作っているので、状況とすればほぼ達成しているというような状況。経年の学力学習状況調査を見ても、小学校ではもう少し上げて欲しいというところはあるが、中学校については経年的にほぼ達成してきている。全国平均並みかちょっと上ということで推移している状況。

【了知】

〔 教育長閉会宣言 〕

以 上